## ２．社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育成する「起業教育」

大阪商業大学　副学長・総合交流センター長　南方建明

### １　キャリア教育の変遷

「キャリア教育」が文部科学行政に初めて登場するのは、1999年12月の中央教育審議会答申[1]である。同答申では、キャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義している。

その後、2004年１月の文部科学省報告書[2]において、キャリア教育を「勤労観、職業観を育てる教育」と位置づけている。これを受けて、「キャリア教育」は社会的・職業的に自立するために必要とされる基盤となる能力を育成するという側面よりも、勤労観・職業観を育てる教育という側面が重視されてきたように思われる。

次いで、2006年12月には教育基本法が改正され、教育の目標の一部に「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が掲げられた。さらに、2007年６月に改正された学校教育法において、新たに定められた義務教育の目標の一つとして「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて進路を選択する能力を養うこと」と規定され、小学校から継続する体系的なキャリア教育の法的根拠が整えられた。

その後、2011年１月の中央教育審議会答申[3]において、キャリア教育の目標および育成すべき能力について、大きな変更がなされた。同答申では、新しいキャリア教育について、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している。ここでは、1999年12月の同審議会答申において主要部分を占めていた「勤労観・職業観」という表現はみられない。勤労観・職業観を直接育てるのではなく、社会的・職業的自立のために必要な能力の育成を基盤として勤労観・職業観を育てるという方向への転換といえる。

そして、「キャリア教育」において育成する能力については、それまでの『４領域８能力』にかえて、『基礎的・汎用的能力』という枠組みが提示された。

1）中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育との接続の改善について』1999年12月。
2）文部科学省キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書『児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために』2004年１月。
3）中央教育審議会答申『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』2011年１月。



同答申では、『基礎的・汎用的能力』は、「『働くこと』の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて『働くこと』を位置づけ、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力」と定義している。そして、『基礎的・汎用的能力』は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の４つから構成されている[4]。このうち、「キャリアプランニング能力」については、いわゆるキャリア教育によって身につけることが可能だとしても、その他の能力の育成は、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」など、教育そのもののあり方が問われる課題といえる。

その後、2016年12月の中央教育審議会答申[5]においても、「学校教育に『外の風』、すなわち、変化する社会の動きを取り込み、世の中と結び付いた授業等を通じて、子供たちがこれからの人生を前向きに考えていけるようにすることや、発達の段階に応じて積み重ねていく学びの中で、地域や社会と関わり、様々な職業に出会い、社会的・職業的自立に向けた学びを積み重ねていくことが、これからの学びの鍵となる」と、キャリア教育の重要性が指摘されている。

そして、2022年度から年次進行で実施される「高等学校学習指導要領」[6]では、キャリア教育の充実が明記されている。「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができる

4）「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置づけ、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である（中央教育審議会答申『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』2011年１月）。
5）中央教育審議会答申『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』2016年12月。
6）文部科学省『高等学校学習指導要領（2018年告示）総則編』2018年７月。

よう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと」。

## ２　高等学校新学習指導要領

『高等学校学習指導要領（2018年告示）』では、「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」について、次のように指摘している。

### ⑴　どのように学ぶか

「学習内容を人生や社会のあり方と結びつけて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身につけ、生涯にわたって能動的に学び続けること」、そのためには「主体的に学ぶことの意味と自分の人生や社会のあり方を結びつけたり、多様な人との対話で考えを広げたり、各教科等で身につけた資質・能力を様々な課題の解決に生かすよう学びを深めること」が重要である。

そして、「アクティブラーニング」とは、「形式的に対話型を取り入れた授業や特定の指導の型を目指した技術の改善にとどまるものではなく、それぞれの興味や関心をもとに、一人ひとりの個性に応じた多様で質の高い学びを引き出すことを意図するものである」としている。

### ⑵　何ができるようになるか

新しい時代に必要となる資質・能力として、次の３つの柱が掲げられている。①個別の知識・技能（何を知っているか、何ができるか）、②思考力・判断力・表現力等（知っていること、できることをどう使うか）、③人間性や学びに向かう力等（どのように社会・世界とかかわり、よりよい人生を送るか）。

## ３　「キャリア教育」と「起業教育」

「キャリア教育」と「起業教育」、いずれも1990年代末に登場し、教育現場において様々な取組みがなされてきた。「キャリア教育」は、社会的・職業的自立に向けての基盤となる資質・能力を育成することを目標とする教育といえるが、キャリア教育の基軸となる取組み、すなわち職業理解をすすめる「キャリアガイダンス」や、自らの職業適性を見出す「キャリアカウンセリング」だけでは、社会的・職業的自立に必要な資質・能力が身につくわけではない。他方、「起業教育」はビジネス・アイディアコンテスト等への挑戦を通して、起業家精神および起業家的資質・能力を育成しようとするものである。

「キャリア教育」は、初期においては社会的・職業的自立に向けた「就業観・職業観の形成」に重点が置かれ、他方で「起業教育」は、創造性やチャレンジ精神など「起業家的資質・能力の育成」に重点が置かれてきた。そこで、キャリア教育が目指す社会的・職業的自立に向けての基盤となる資質・能力を身につけるために起業教育をすすめる「キャリア・アントレプレナーシップ教育」という考え方も提唱された[7)]。

改めて問われなければならないことは、社会的・職業的自立に向けての基盤となる資質・能力をいかに身につけるかである。その一つの手段として、「起業教育」が有効であることは、改めて繰り返すまでもないであろう。

ちなみに、本学では「起業教育」を次のように位置づけている。「起業家精神」と「起業家的な資質・能力」をもった人材、具体的にはビジネス社会において新規事業開発、新しい商品やサービス、新しいビジネスモデルの創造と継続的革新を担う人材を育成することを目標にしている。そして、「起業家精神」とは、自立性、チャレンジ精神、創造性、積極性、探究心であり、「起業家的資質・能力」とは、自己責任で決断する能力、リーダーシップを発揮する能力、情報の収集･分析能力とそれに基づく判断力、問題解決能力、行動力である[8)]。

## ４　第四次産業革命時代に求められる能力の育成

第四次産業革命の下では、AI、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）、ロボティクス等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会のあり方そのものが大きく変化する[9)]。個人の職業人生は長くなる一方で、スキルの賞味期限は短期化していく。一つのスキル・経験でいつまでも活躍することは困難になる。個人が活躍し続けるためには、「働く」ことと「学ぶ」ことの一体化が必要不可欠である。そのために、次の３点を明確にする必要がある[10)]。

### ⑴　何を学ぶか

総務省によると、AIの活用が一般化する時代における重要な能力の上位３つは、次のとおりである[11)]。「チャレンジ精神や主体性、行動力、洞

7）杉本厚夫・高乗秀明・水山光春『教育の3C時代』世界思想社、2008年11月。
8）大阪商業大学起業教育研究会『高校生のための起業教育ワークブック』2005年３月。なお、「起業家教育」は、広義には「起業教育」と同義に使う場合もあるが、狭義には起業家を育成する教育であると理解できる。
9）中央教育審議会大学分科会将来構想部会『今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ』2018年６月。
10）経済産業省・中小企業庁『我が国産業における人材力強化に向けた研究会報告書』2018年３月。
11）総務省「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」2016年（総務省『情報通信白書2016年版』）。

察力などの人間的資質」「企画発想力や創造性」「コミュニケーション能力やコーチングなどの対人関係能力」。これらは、前述の起業教育において育成すべき能力、すなわち「起業家精神」と「起業家的資質・能力」とほとんど符合している。

さらに、付け加えるならば、変化が激しい第四次産業革命時代において求められる能力は、“学び続けることを学ぶこと”“何を学ぶかを考えること”であり、自らの強みを強化し弱みを補完できる能力である。そのためには、社会人基礎力、EQ（心の知能指数）、マインドセット等を常にアップデートしておく必要がある。「EQ」は、「IQ（知能指数）」と対比される能力であり、自己や他者の感情を知覚し、また自分の感情をコントロールする能力である。「マインドセット」とは、考え方の基本的な枠組みである。同じ知識や技能を学ぶにしても、その意味や目的を意識するか否かでは、結果に大きな違いが生じる。

**(2) どのように学ぶか**

視野を広げて、自己の多様な体験・経験や能力と多様な人々の得意なものを組み合わせて価値を創出することである。ビジネススキルやリーダーシップを開発するためには、困難な課題に取り組むこと（タフ・アサインメント）が、最も効果が高いとされる。個人が成長するためには、主体的に適切な形で「背伸び」をすること、「主体性を持った経験学習」等を通じて得る経験が重要である。定型業務がAIやロボット等に代替され、創造性や知的生産性が求められる社会では、「やってみる力」「やり切る力」の重要性が高まり、これらを獲得するためには、「手探り感」を持った体感や、実地での経験が有効になる。

**(3) どう活躍するか**

自己実現や社会貢献に向けて行動することである。我が国における企業の平均寿命は20～30年といわれる（1980～2009年に創設された企業では、10年後に約３割、20年後に約５割の企業が撤退している）[12]。個人の職業人生の方が長い状況の中で、一つの企業で全ての職業生活を送ることは、現実的には多くの場合困難になる。キャリアは、企業から与えられるものではなく、自ら作り上げるものという認識が不可欠である。

第四次産業革命時代においては、自らが置かれた制約や条件のもとで、様々な働き方の中から自らの働き方を選択し、獲得するスキルの種類や自らの能力を発揮する場面等を意識し続けていく「キャリア・オーナーシップ」が求められている。「キャリア・オーナーシップ」を体得するためには、「可能な限り組織に隷属することなく」「志を持ち」「自らの足で立てる」人材（ビジョンを持って、自分で考え、自分で動く人材）となることが重要である[13]。

12）帝国データバンク「COSMOS2 企業概要ファイル」再編加工（中小企業庁編『中小企業白書2011年』）。

13）経済産業省・中小企業庁『我が国産業における人材力強化に向けた研究会報告書』2018年３月。